

6 企業関連

(1) 企業収益

(ア) 経常損益の推移

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」によると、平成17年度の全産業の経常損益(対前年度比)は5.9%となり、4年連続で増益となった(図52-1)。

内訳をみると、製造業の経常損益は0.9%の増益(図52-2)、非製造業は8.7%の増益となった(図52-3)。

(イ) 中小企業の売上DI、採算DI

(財)福島県産業振興センターの「中小企業経営動向調査」によると、平成17年の中小企業の収益状況の変化を、全産業の売上DI値と採算DI値の推移からみると、平成14年以降、緩やかな改善が続いた。

平成17年の推移をみると、売上DI値は、3月期以降改善が続いた(図53-1)。採算DI値は、9月期に僅かに悪化したのが年末にかけて改善した(図53-2)。

【中小企業業況判断DI】

(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。

【 経常損益(対前年度比)の推移 】

図52-1 全産業

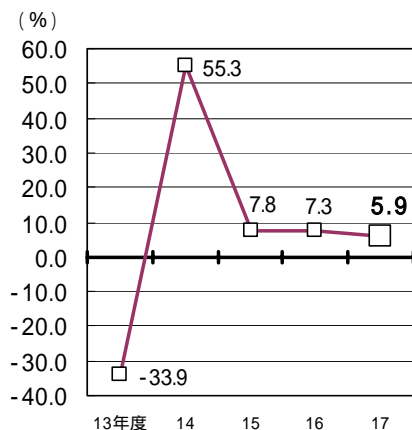


図52-2 製造業

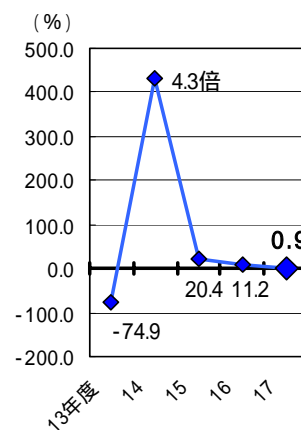
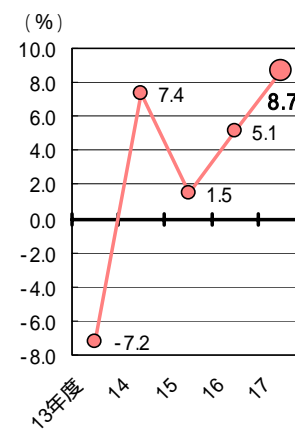


図52-3 非製造業



備考 1 (資料:日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島支店)」より作成)

【 中小企業の売上、採算DIの推移 】

図53-1 売上DI(全産業)(良い-悪い)

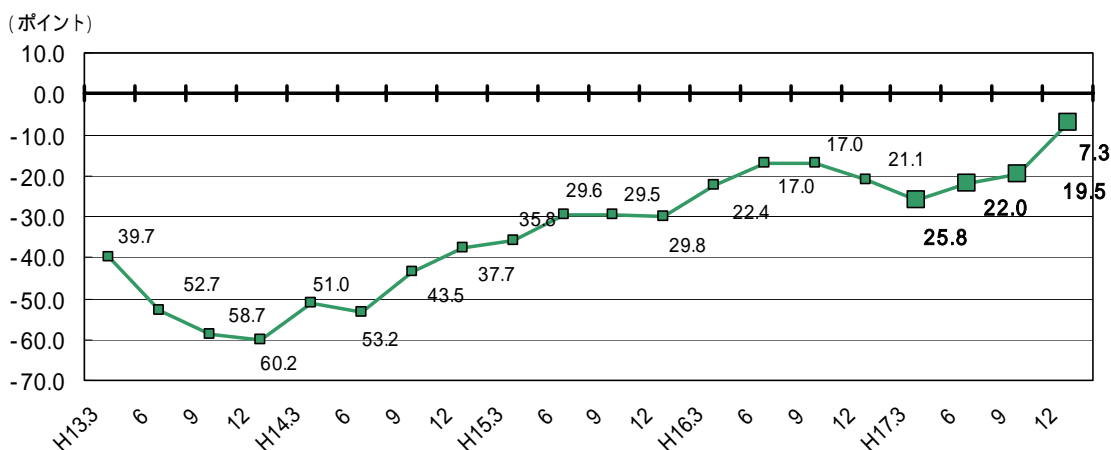
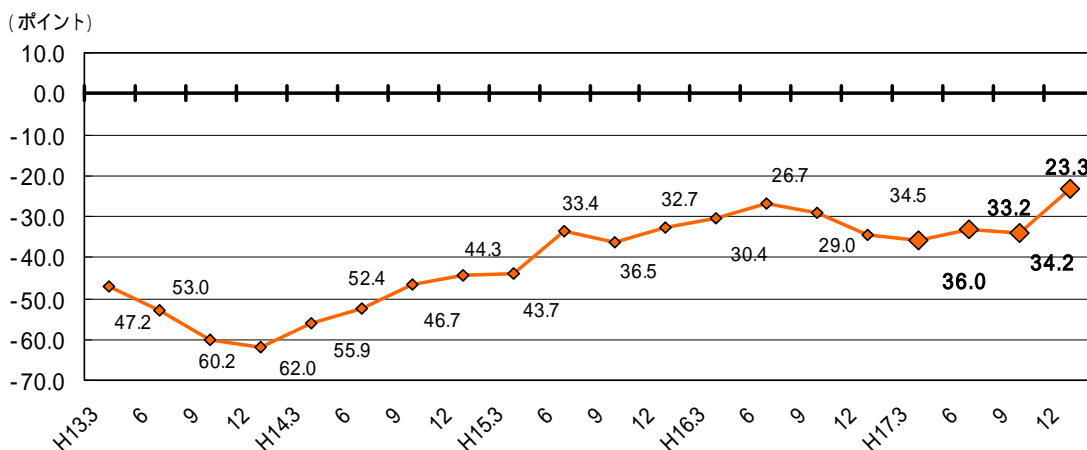


図53-2 採算DI(全産業)(良い-悪い)



備考 1 (資料:(財)福島県産業振興センター「中小企業経営動向調査結果」より作成)

指標は、P.90、P.91に掲載

(2) 企業倒産

平成17年の企業倒産件数は140件、対前年比 14.1%となり、4年連続で前年を下回った(図54-1、54-2)。

また、負債総額は672億100万円、対前年比 34.6%となり、負債総額10億円以上の大型倒産が平成16年の10件から11件に増加したが、負債総額50億円以上は平成16年の4件から1件に減少したこともあり平成12年以来5年振りに1,000億円を下回った(図55-1、図55-2)。

倒産件数を業種別にみると、「建設業」が48件で最も多く、全体の34.3%を占めており、次いで「製造業」が30件、「卸売業」が20件などとなった(図56)。

倒産件数を原因別でみると、「販売不振」が85件で最も多く、全体の60.7%を占めており、次いで「既往のシワ寄せ」が21件、「他社倒産の余波」が10件などとなった(図57)。

企業倒産件数及び負債総額の1年間の推移をみると、倒産件数は前年に比べ沈静化傾向がみられる一方で、負債総額10億円以上の大型倒産が増えており、特に4月には負債総額約300億の大型倒産があるなど厳しい状況もみうけられた(図58)。

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

【 企業倒産件数及び負債総額の推移 】

図54-1 倒産件数

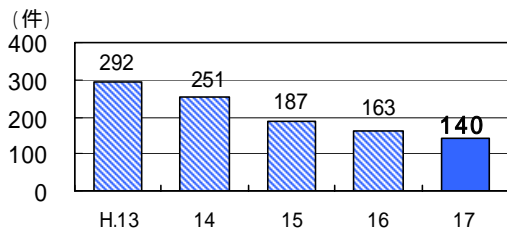


図55-1 負債総額

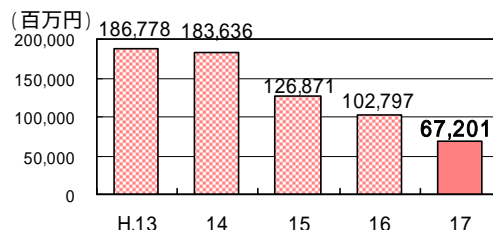


図54-2 対前年比

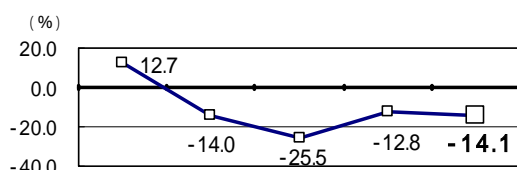
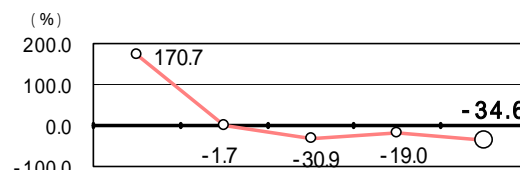


図55-2 対前年比



備考 1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成)

【 業種別・原因別企業倒産件数 】

図56 業種別件数

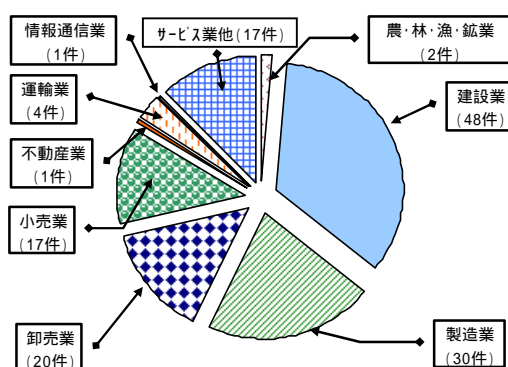
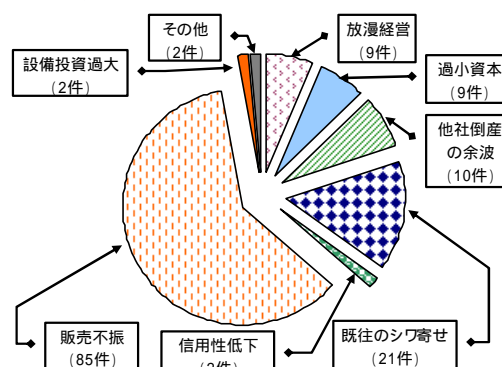


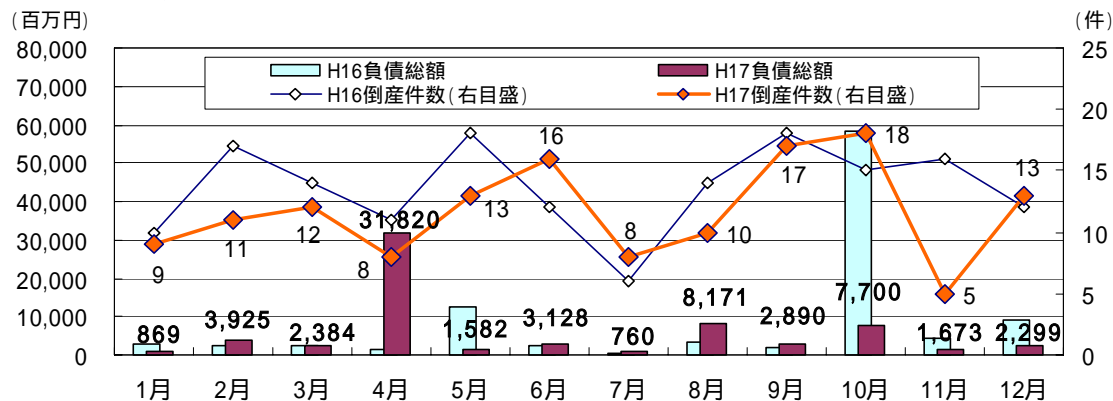
図57 原因別件数



備考 1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成)

【 企業倒産件数(月次)及び負債総額(月次)の推移 】

図58 企業倒産件数及び負債総額



備考 1 (図58の太字はH17年負債総額、細字はH17年の倒産件数)

2 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成)

指標は、P.83～P.86に掲載

(3) 業況判断DI

(ア) 全国企業短期経済観測調査

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」によると、平成17年の業況判断DIの動きは、平成14年からの製造業を中心とした改善傾向が続いており、海外景気の好調さを背景に製造業が上昇するにつれ、全体の牽引役となり、平成17年12月調査ではマイナス9まで回復し改善傾向で推移した(図59)。

業種別にみると、平成17年3月調査では製造業がマイナス20と大幅に悪化した、その後改善が進み、平成17年12月調査では業況感がゼロまで回復した。

また、非製造業は平成16年に引き続き、徐々に改善が進み、平成17年12月調査でマイナス15まで回復し、緩やかな改善傾向で推移した。

【日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例：日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

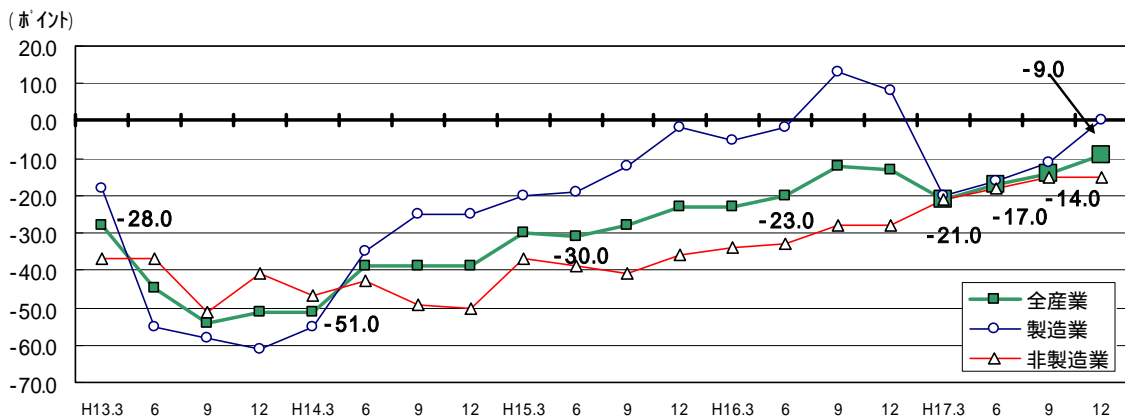
(イ) 中小企業業況DI

(財)福島県産業振興センターの「中小企業経営動向調査結果」によると、平成17年の中小企業業況DI(全産業)の動きは、平成17年3月調査のマイナス26.9であったが、平成17年12月調査ではマイナス9.3となり、改善傾向で推移した(図60-1)。

業種別でみると、製造業は平成16年末にかけて悪化傾向で推移したが、平成17年の年央には改善傾向が鮮明となった(図60-2)。また、非製造業についても、製造業に追随するような伸びを示し、改善傾向で推移した(図60-3、図60-4、図60-5、図60-6)。

【 業況判断DIの推移 】

図59 業況判断DI(良い-悪い)



(数値:全産業)
 (資料:日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より作成)

【 中小企業業況DIの推移 】

図60-1 全産業(良い-悪い)

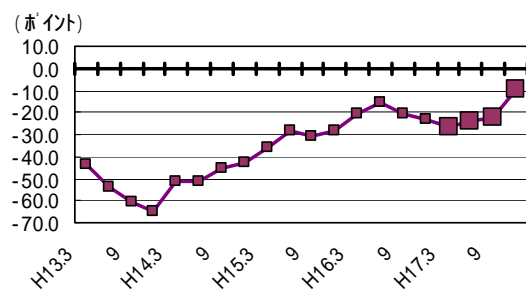


図60-2 製造業(良い-悪い)

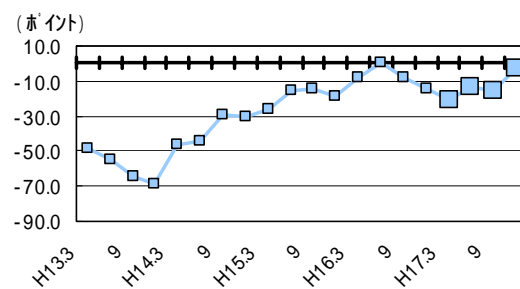


図60-3 建設業(良い-悪い)

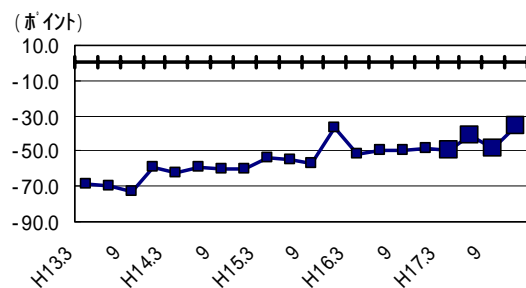


図60-4 卸売業(良い-悪い)

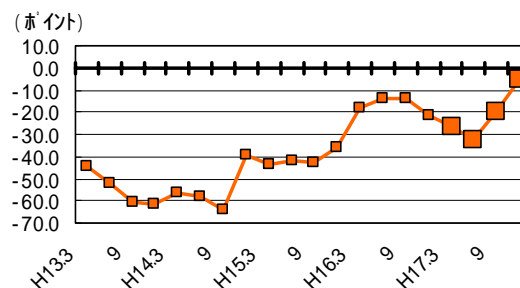


図60-5 小売業(良い-悪い)

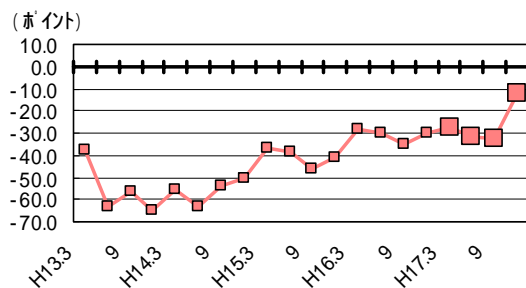
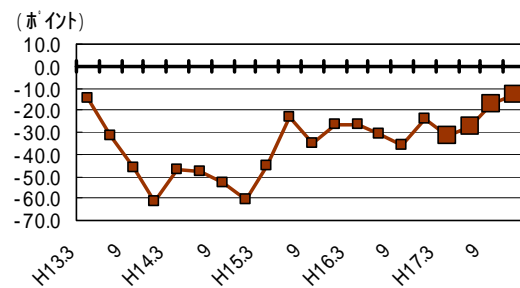


図60-6 サービス業(良い-悪い)



(資料:(財)福島県産業振興センター「中小企業経営動向調査結果」より作成)

指標は、P.90、P.91に掲載